

第2回 障がい者地域医療ネットワーク実態調査の内容とは？

社会局 局長 山川智之
社会局担当理事 羽田晋也
福利厚生部部長 坂口史紘

前号では、「障がい者医療・高次脳機能障がい協力医療機関等実態調査事業」の概要についてご紹介しました。今号では上記調査の内容についてご紹介します。

この調査事業における障がい者医療に関する調査では全 24 ページ中 7 ページに渡り、理学療法士に対する質問がありました。これは障がい者医療に対する理学療法士の関連性の高さの表れであると考えますが、調査結果は我々にとって望ましいものではありませんでした。

この調査事業において特に我々理学療法士に関係のある部分を以下にご紹介します。

病院または施設の代表理学療法士対象アンケート

- 障がい者地域医療ネットワークをご存知ですか。(ネットワークの認知度)
「知らない」 67.1% (442 件) 「知っている」 27.9% (184 件)
- ネットワークに、大阪府理学療法士会が協力していることはご存知ですか。
「知らない」 77.2% (509 件) 「知っている」 17.1% (113 件)
- ネットワークに協力していますか。(ネットワークの協力状況)
「協力していない」 68.0% (448 件) 「協力している」 0.8% (5 件)
「わからない」 25.3% (167 件)
- 協力しているネットワークについて。
「脊髄損傷ネットワーク地域協力医療機関」 60.0% (3 件)
「脳性麻痺(整形外科・リハビリテーション科領域)ネットワーク地域協力医療機関」 40.0% (2 件)
「脳性麻痺・筋疾患等(小児神経科・外科領域)ネットワーク地域協力医療機関」 20.0% (1 件)
- 成人脳性麻痺や脊髄損傷患者の理学療法(リハビリテーション)についての経験や生活指導の経験はありますか。
「ない」 66.6% (439 件)
「ある」 29.6% (195 件)
ネットワークの認知度別にみると、ネットワークについて認知している機関では「ある」が 46.2% (85 件)、認知していない機関では 23.8% (105 件) でした。
ネットワークの協力状況別にみると、ネットワークについて協力している機関では「ある」が 60.0% (3 件)、協力していない機関では 28.1% (126 件) でした。

6. 今後、成人脳性麻痺や脊髄損傷の障がいのある方への理学療法を実施されますか。

「実施しない」 57.5% (379 件) 「わからない (未定)」 25.2% (166 件)

「実施する」 14.3% (94 件)

ネットワークの認知度別にみると、ネットワークについて認知している機関では「ある」が 23.9% (44 件)、認知していない機関では 11.3% (50 件) でした。

ネットワークの協力状況別にみると、ネットワークについて協力している機関では「ある」が 60.0% (3 件)、協力していない機関では 12.9% (58 件) でした。

7. 成人脳性麻痺や脊髄損傷の障がいのある方から直接相談を受けたことはありますか。

「ない」 69.3% (457 件) 「ある」 27.2% (179 件)

ネットワークの認知度別にみると、ネットワークについて認知している機関では「ある」が 40.2% (74 件)、認知していない機関では 22.4% (99 件) でした。

ネットワークの協力状況別にみると、ネットワークについて協力している機関では「ある」が 80.0% (4 件)、協力していない機関では 27.0% (121 件) でした。

8. 成人脳性麻痺や脊髄損傷の障がいのある方への理学療法への対応は可能ですか。

「対応は困難」 81.6% (538 件) 「可能である」 14.4% (95 件)

ネットワークの認知度別にみると、ネットワークについて認知している機関では「ある」が 19.6% (36 件)、認知していない機関では 13.3% (59 件) でした。

ネットワークの協力状況別にみると、ネットワークについて協力している機関では「ある」が 60.0% (3 件)、協力していない機関では 12.5% (56 件) でした。

9. 理学療法 (リハビリテーション) を受けたい方のアクセスとして適切なものはどこですか。

「一般受付で可」 58.9% (56 件) 「その他」 23.2% (22 件)

その他回答の主な意見

- | | |
|-----------------------|----------------|
| ・地域医療連携担当、相談室 (8 件) | ・受付不可、不明 (6 件) |
| ・状態による、ケースバイケース (3 件) | ・各診療科や先生 (2 件) |
| ・予約受付時に伝えてもらう (1 件) | ・特になし (1 件) 等 |

これら調査結果のまとめには、理学療法士が勤務する医療機関において、ネットワークの認知度が 3 割未満で、ネットワークに理学療法士会が協力していることを認知している機関が 2 割未満であること。ネットワークへの協力度が 0.8% と極めて低いこと。ネットワークについて認知している機関は、認知していない機関よりも「成人の脳性麻痺や脊髄損傷患者への理学療法等の経験の有無」や「理学療法について今後の実施の有無」「相談の有無」といった設問において、何かしら対応する、もしくは実施等を行っているという回答が多く、今後さらにネットワークの周知度を増していくことが、理学療法士の協力や対応につなげやすくなるものと結論付けています。

言い方を変えれば、障がい者が適切な医療を受けることが出来ないのは理学療法士のネットワークへの関心の低さが一因となっていると言っても過言ではありません。我々の提供する理学療法を必要としている方々が、その機会を損なうことなくするためにこのような行政の取り組みに対しても目を向けることが必要なのではないでしょうか。